

宮 崎 市

学 校 施 設 長 寿 命 化 計 画

【 概 要 版 】

2019年(平成31年)3月

宮 崎 市 教 育 委 員 会

目 次

第 1 章 学校施設の長寿命化計画の背景・目的等	
1. 背景	1
2. 目的	1
3. 計画の位置付け	1
4. 計画期間	1
5. 対象施設	2
第 2 章 学校施設の運用状況や活用状況、老朽化状況の実態把握	
1. 児童生徒の推移	3
2. 学校施設の整備状況	4
3. 財政	6
第 3 章 基本理念・基本方針と施策の概要	
1. 基本理念・基本方針・計画の体系	7
2. 今後の基本的な整備の方向	8
第 4 章 整備方針・整備水準・整備計画	
1. 整備優先度と優先順位、整備方針の策定	10
2. 直近 5 か年の整備計画	10
第 5 章 長寿命化計画の継続的運用の検討と新たな取組	
1. 情報基盤の整備と活用	11
2. 推進体制の整備	11
3. フォローアップ	11
4. 財源の確保	11
5. 今後の新たな取組	11

第 1 章 学校施設の長寿命化計画の背景・目的等

1. 背景

宮崎市（以下、「本市」という。）は、小学校 47（浦之名小を除く）校、中学校 25 校を有しており、保有している公共建築物のなかで延床面積の約 3 割を占めています。

また、学校施設は、1960 年代後半（昭和 44 年頃）から 1980 年代後半（昭和 63 年頃）にかけて建設されており、建築後 30 年以上を経過した建物が約 7 割を超えるなど、老朽化が急速に進行している状況です。

2. 目的

「宮崎市学校施設長寿命化計画」（以下、「本計画」という。）は、「学校を利用する誰もが学校施設を長く快適に、そして安全・安心に使っていただける」の基本理念を基に、施設の長寿命化と環境整備について、方針や施策を掲げ、行っていくことを目的とします。

3. 計画の位置付け

本計画は、宮崎市公共施設等総合管理計画（以下、「総合管理計画」という。）（上位計画）の個別施設計画（下位計画）とします。また、第二次宮崎市教育ビジョンを具現化するものとして計画を策定します。

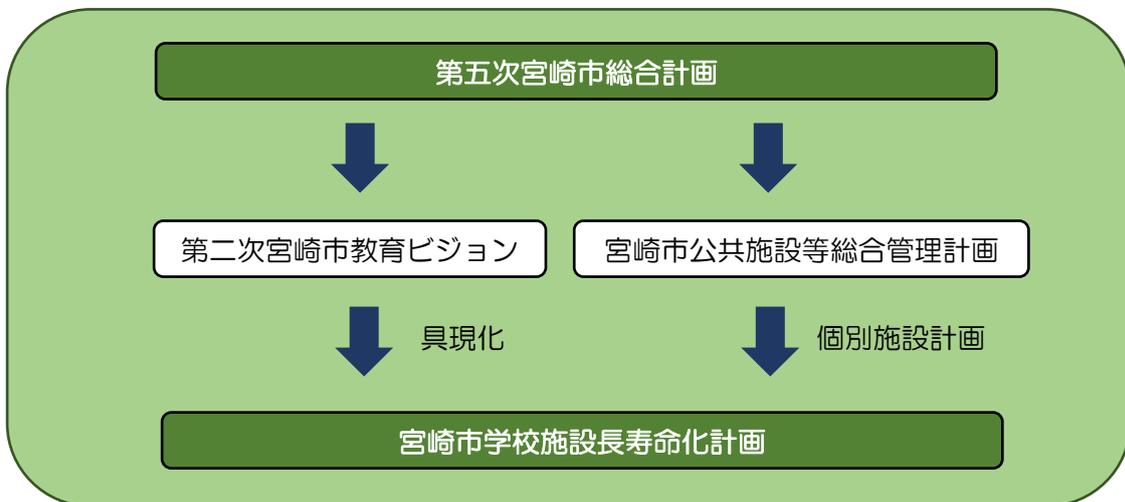


図 1-1 計画の位置付け

4. 計画期間

本計画の期間は、総合管理計画の改訂に合わせて 2019 年度（平成 31 年度）から 2027 年度（平成 39 年度）の 9 年間とします。

5. 対象施設

小学校47校、中学校25校の計72校のうち、校舎(用途上不可分な昇降口等を含む)、体育館、学校給食施設に加え、プール・運動場といった付帯施設も計画の対象とします。ただし、倉庫や部室など小規模な建物(概ね200㎡以下)については対象外とします。

表 1-1 対象施設 (平成30年5月1日現在)

計画対象施設 72校 599棟 421,832㎡					
施設	棟数		床面積 (㎡)		1棟あたり面積 (㎡)
小学校 (47校)	校舎	268棟	204,334	48.4%	762
	体育館	79棟	42,428	10.1%	537
	学校給食施設	34棟	7,048	1.7%	207
	プール	47箇所	19,870	-	423
	運動場	47箇所	452,284	-	9,623
中学校 (25校)	校舎	160棟	129,487	30.7%	809
	体育館	29棟	33,748	8.0%	1,164
	柔剣道場	12棟	2,192	0.5%	183
	学校給食施設	17棟	2,595	0.6%	153
	プール	25箇所	10,045	-	402
	運動場	25箇所	371,052	-	14,842
総計	72校	599棟	421,832	100.0%	704

資料：宮崎市教育委員会

※総計には、プール、運動場の面積等は含まない

第2章 学校施設の運用状況や活用状況、老朽化状況の実態把握

1. 児童生徒の推移

(1) 人口構造

● 少子高齢化の進展により人口構造が大きく変化する見込みです

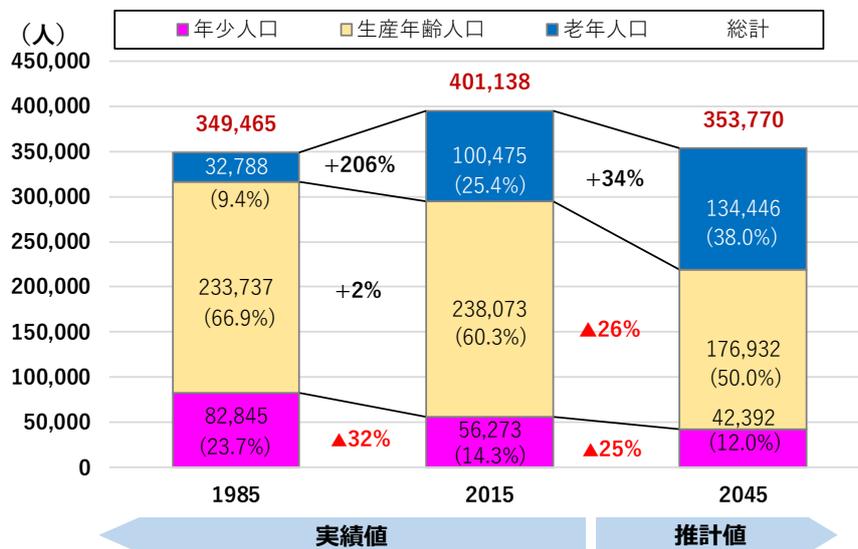


図 2-1 人口構造の推移

資料：国勢調査（1985,2015）、国立社会保障・人口問題研究所将来推計人口（2045）

(2) 児童生徒数の変化と学級数の変化

● 児童生徒数は、ピーク時の約 6 割に減少していますが、1 校あたり学級数は、小学校で近年増加傾向となっています

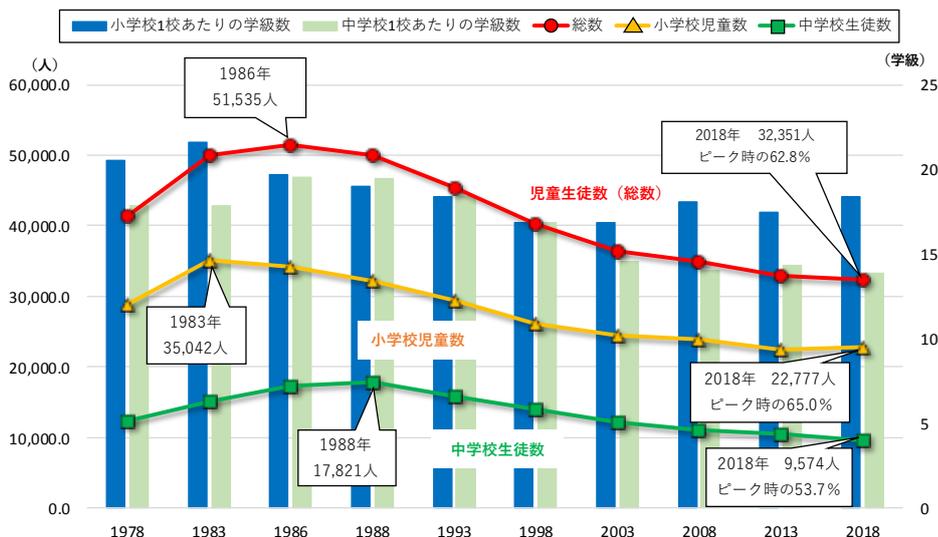


図 2-2 児童生徒数と学級数の推移

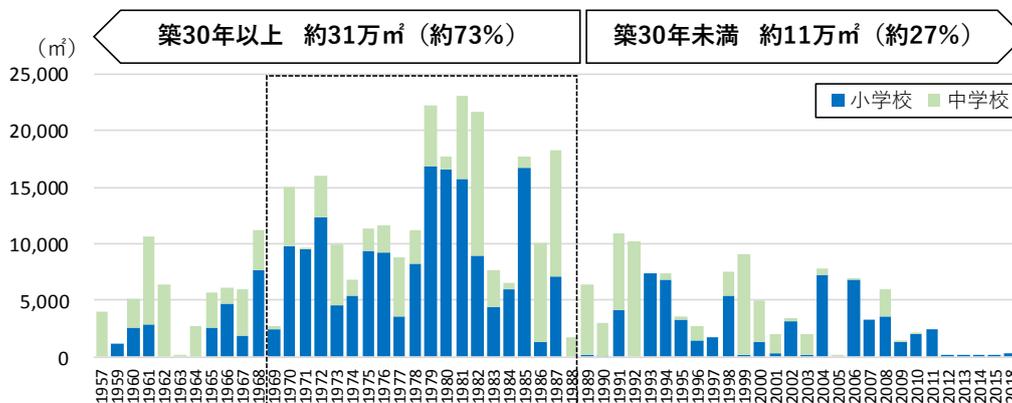
資料：宮崎市教育委員会

課題

● 児童生徒数は減少傾向にあるものの、学級数は小学校で増加傾向にあることから、今後、必要な学級数に対応できるよう、教室の確保に努めながら、適切に管理していくことが求められています。

2. 学校施設の整備状況

● 築30年以上が全体の約7割です



課題

- 学校施設は、本市が保有するすべての公共施設の約3割を占めており、さらにその約7割が築30年以上を経過している状況であり、計画的な改善が求められています。

(1) 校舎の老朽化状況

① 普通教室・特別教室

- 経年劣化による不具合が生じています



老朽化した教室のロッカー

② トイレ

- 老朽化対策や洋式化など改善が求められています



老朽化したトイレ

(2) 学校付帯施設の老朽化状況

① 運動場

- 老朽化により改修が必要です



水はけの悪い運動場

② プール

- 耐用年数を経過した学校が多く、対応が必要です



老朽化したプール水槽

(3) 部位別の老朽化状況

①屋上

- 計画的な屋上防水の劣化対策が必要です



老朽化した屋上防水

②高圧受変電設備

- 計画的な設備の更新が必要です



老朽化した高圧受変電設備

課題

- 今後一斉に更新時期を迎える老朽化した校舎等の計画的な改善が求められています。
- 不具合があった場合に保全を行う「事後保全」ではなく、計画的に修繕等を行う「予防保全」へのシフトや、計画的な改善が求められています。

(4) 学校施設に求められている社会的ニーズ

①児童生徒の学習・生活の場

- 多様化する教育ニーズなどへの対応が求められます



多目的室

②防災の拠点

- 災害発生時、避難所としての機能充実・強化が求められています



備蓄の状況

課題

- 多様化する教育ニーズや防災の拠点としての機能充実など、社会的ニーズへの対応が求められています。

3. 財政

(1) 今後の維持管理コストのシミュレーション

● **長寿命化型では、従来型に比べてコスト削減が見込まれますが、事業費の平準化が必要です**

50年で建替える従来の修繕・改修を今後も続けた場合、今後40年間の維持・更新コストの総額は2,353億円（平均58.8億円/年）となっています。これは、近年の施設関連経費の平均15.9億円/年の約3.7倍です。

一方、長寿命化型（建替えを80年で設定）では、今後40年間の維持・更新コストの総額は2,036億円（平均51億円/年）と、従来型に比べて40年間で317億円のコスト削減が見込まれます。ただし、長寿命化型でも維持・更新コストは過去の施設関連経費の約3.2倍となり、長寿命化だけでは財政面での対応が困難な状況です。そのため、事業手法の見直しや事業費の平準化についても検討する必要があります。

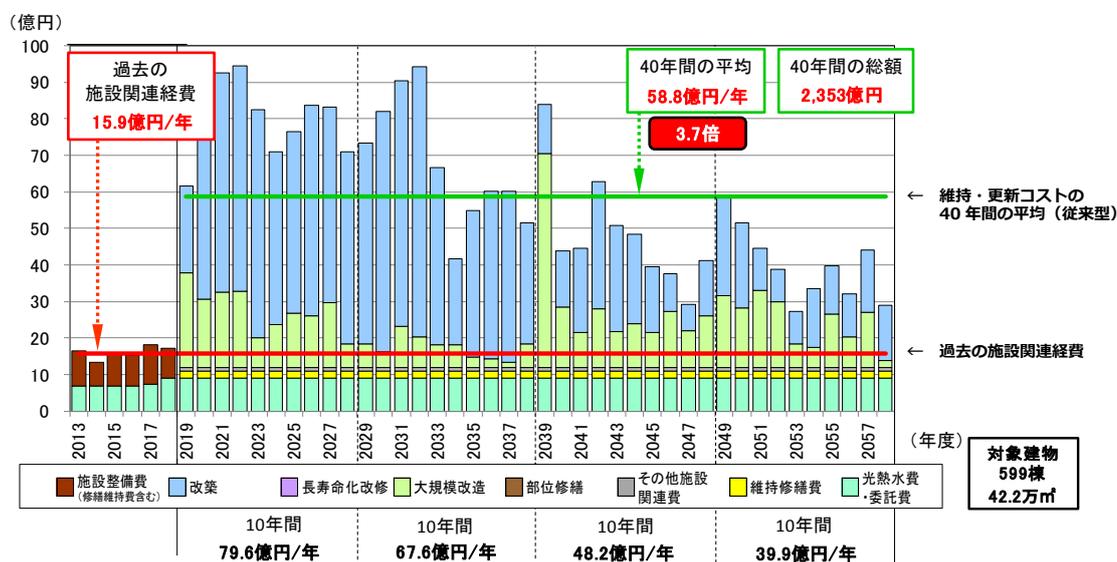


図 2-4 今後の維持・更新コスト（従来型）

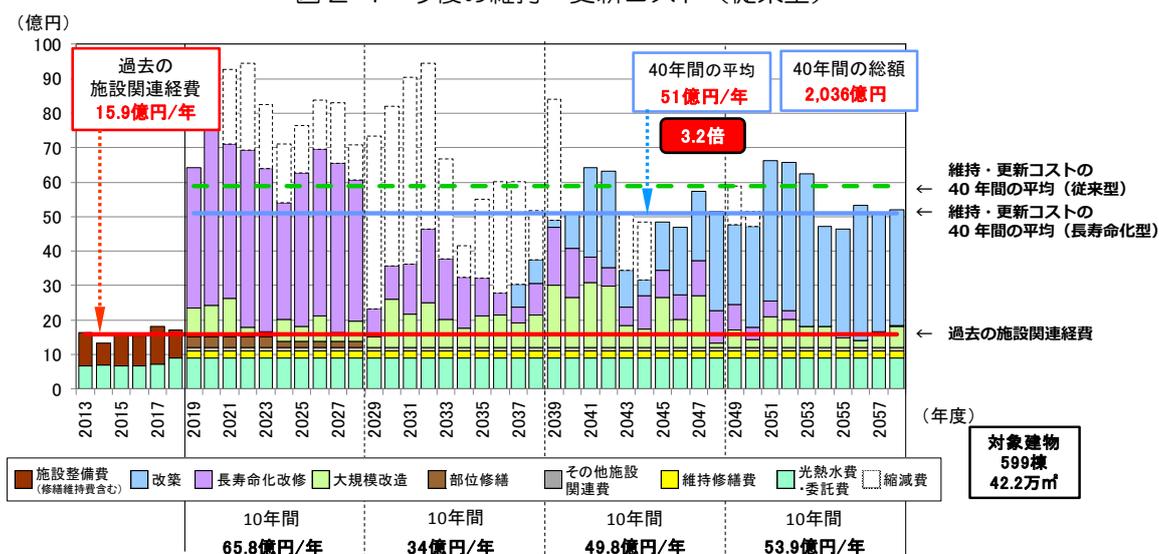


図 2-5 今後の維持・更新コスト（長寿命化型）

課題

- 限られた財源の中、事業費の平準化にも配慮した適切な改善計画策定はもちろんのこと、さらなるコスト削減策が求められています。

第3章 基本理念・基本方針と施策の概要

1. 基本理念・基本方針・計画の体系

これまで、校舎や体育館の耐震化を最優先課題として取り組んできましたが、今後は学校施設の長寿命化対策に取り組んでいきます。また、安全面、教育面、防災面、環境面、衛生面など時代のニーズに対応した施設整備を行っていきます。

[基本理念]

学校を利用する誰もが学校施設を長く快適にそして安全・安心に使っていただける。
学校施設は、児童生徒の学習・生活の場であるとともに、災害時の避難所としての役割や地域住民のコミュニティ・生涯学習等としても利用されることから、すべての人が生きがいを持って学び楽しみ、活気あふれる教育環境としての施設の充実と適切な維持管理が求められています。

[基本方針]

適切な時期での改修を行い、学校施設の機能維持を図る。
本市の学校施設の現状は、老朽化が著しく、危険なものや衛生的でないもの、また、社会情勢や教育環境の変化により、建設時のままでは現在求められている機能を果たせないものが一部にあります。そのため、点検や適切な時期で補修や維持修繕を行い、良好な教育環境を保つことが必要となります。

施策の方向	①長く利用できる施設 (長寿命化対策)
主要施策	躯体保護 (防水改修、外壁改修) 高圧受変電設備更新 給排水管更新
施策の方向	②快適に利用できる施設 (施設の環境整備)
主要施策	内装整備 省エネルギー設備 空調設備整備 トイレ環境整備と洋式化 運動場環境整備 プール整備 バリアフリー整備 学校給食施設整備 既存施設の修繕等
施策の方向	③安全・安心に利用できる施設 (長寿命化対策・施設の環境整備)
主要施策	非構造部材の耐震化対策 外壁落下防止対策 その他の自然災害対策 事故防止と防犯対策

2. 今後の基本的な整備の方向

本計画では、学校施設の鉄筋コンクリート造による建物の耐用年数を60年、目標耐用年数を約80年と設定します。その他の構造による学校施設の付属建物の耐用年数と目標耐用年数については後述する改修周期にあわせて、計画的に改修及び更新を行うことのできる目標耐用年数を設定するものとします。

(1) 従来の基本的な整備のあり方

従来の施設の維持管理では、老朽化が進み、深刻な劣化や故障などの不具合が施設に表面化してから修繕を行う事後保全型の対応を行ってきました。そのため、修繕も表面化した劣化部分に留まり、躯体へのダメージが蓄積し、施設の劣化を抑制できませんでした。また、社会情勢等の変化に伴う施設のニーズにも対応できなくなり、結果的に改築時期が早まる状況になっていました。

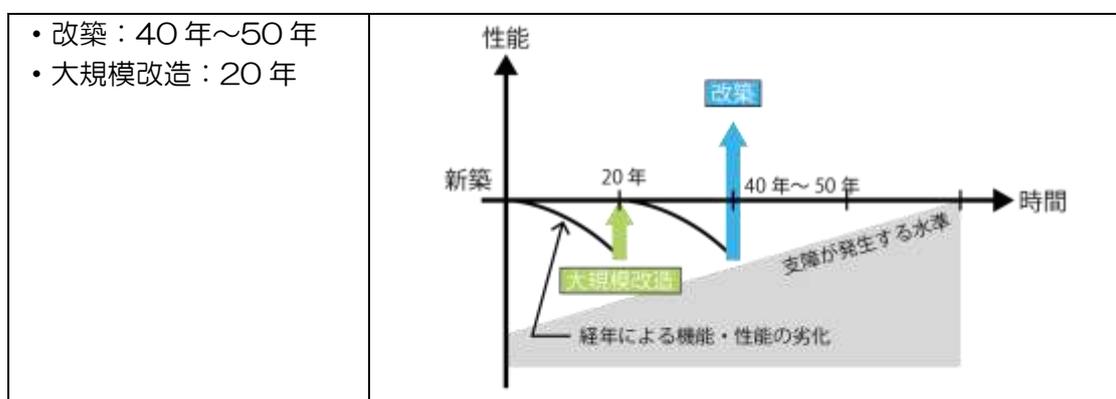


図 3-1 従来の基本的な整備のあり方

(2) 今後の基本的な整備の方向(長寿命化)

老朽化が進む学校施設を今後も維持・更新していくためには、効率的かつ効果的な整備を行う必要があるため、従来の事後保全型から予防保全型へ考え方を切り替え、学校施設の長寿命化を図っていきます。

本計画では、今後、躯体の詳細調査を行い、長寿命化が可能か判断を行います。長寿命化が可能な場合は、築年数に応じた長寿命化の考え方を設定します。

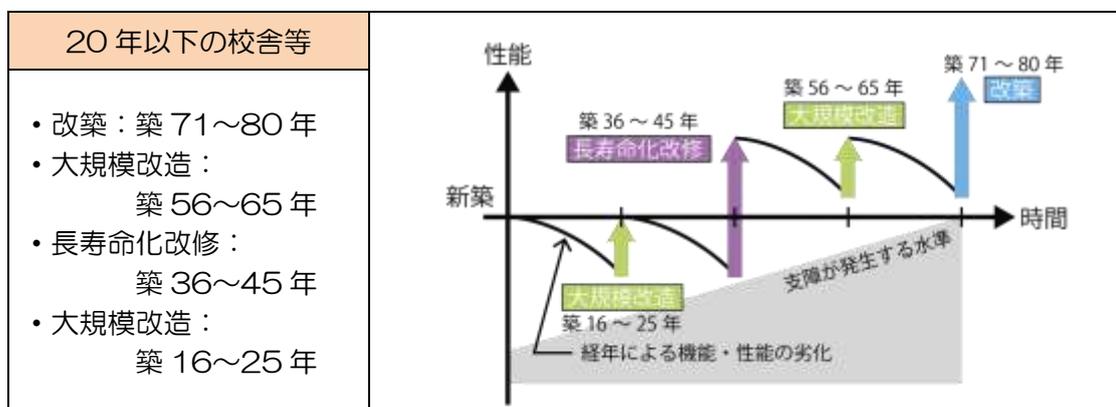


図 3-2 今後の基本的な整備の方向

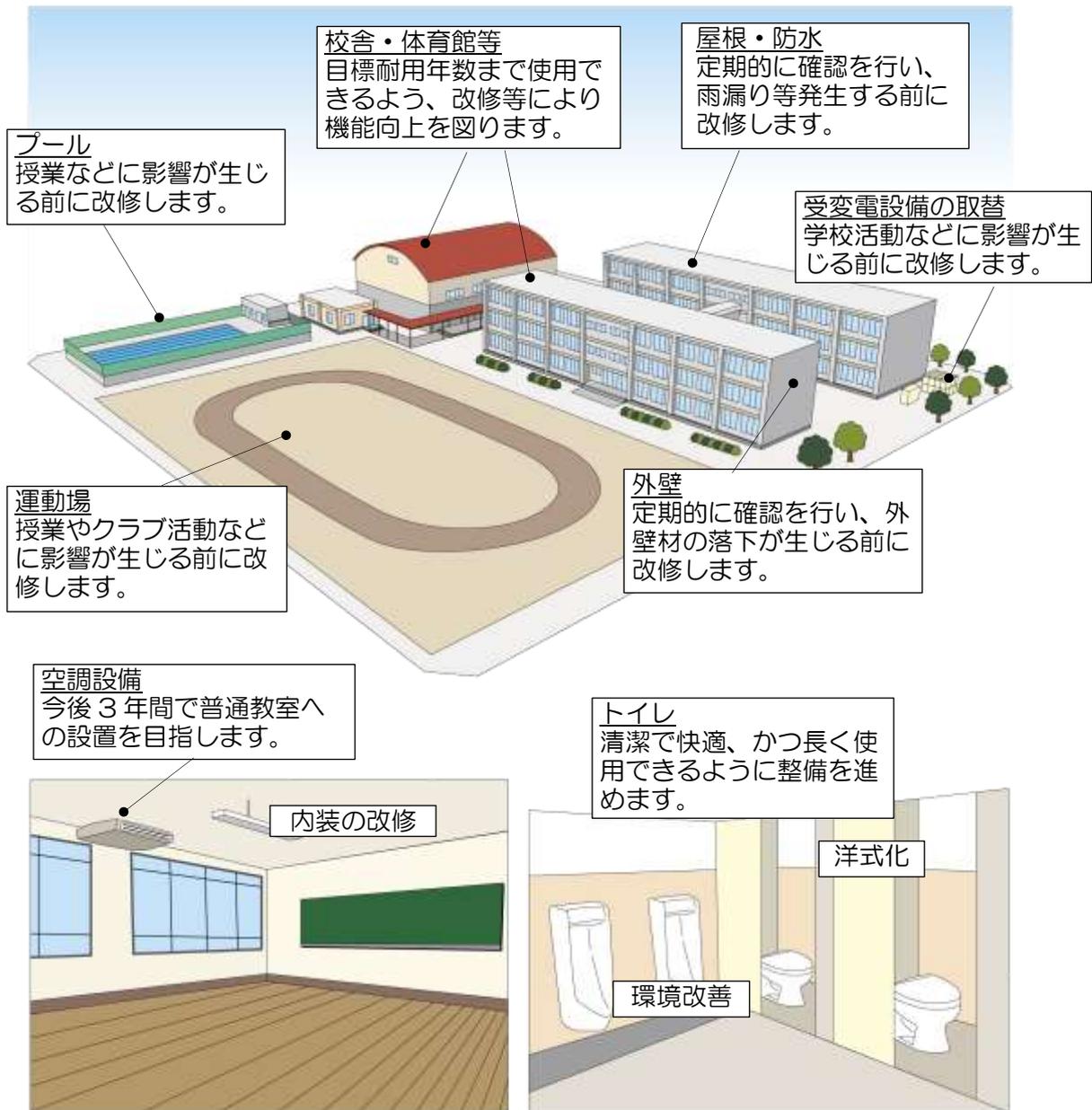


図 3-3 基本的改修内容

第4章 整備方針・整備水準・整備計画

1. 整備優先度と優先順位、整備方針の策定

(1) 整備優先度

[基本計画の目的と整備優先度]

学校を利用する誰もが	安全で安心 最優先整備	長く利用できる 優先整備	快適に利用できる 重点整備
------------	----------------	-----------------	------------------

(2) 優先順位の設定

<基本方針>

■劣化度	現地調査結果や定期（法定）点検を踏まえ、評価点（劣化度評点）の高いものを優先的に行います。
■効率性	複数棟ある校舎などでは効率的な工事を行う（まとめて行う、あるいは数年に継続して行う）計画とします。

(3) 本市の第一次計画期(前期)における整備方針

<個別方針>

■空調設備整備	普通教室における空調設備の設置は、2021年（平成33年）12月までに整備完了を目指します。
■トイレ洋式化	2022年度（平成34年度）までに39.0%となるよう行います。
■非構造部材の耐震化	2022年度（平成34年度）までに47.0%となるよう行います。
■工事等の実施予定	現時点で予定されている改修工事等の実施を考慮します。

2. 直近5か年の整備計画



図 4-1 直近5か年の整備費用

第5章 長寿命化計画の継続的運用の検討と新たな取組

1. 情報基盤の整備と活用

学校施設の予防保全型施設管理を推進し、各施設の長寿命化を実現していくためには、学校施設の状況や改修履歴などをデータとして蓄積しながら、確実に更新し、効率的かつ効果的な維持管理に活用していきます。

2. 推進体制の整備

総合管理計画との整合を図り、予算の平準化などを推進することで、実効性を高めていきます。

また、学校施設の適切な維持管理においては、継続的な点検や効率的な運用が重要となるため、関係機関と連携を図りながら進めていきます。

3. フォローアップ

今後、各種点検を基に、本計画の効果の検証を行います。そして、総合管理計画及び教育ビジョンの改訂時に PDCA サイクルによる適宜見直しを行い、学習指導要領の改訂に対応した教育環境整備を実現させていきます。

4. 財源の確保

本計画の推進に当たっては、継続的な学校施設の改修等が必要となり、その支出は市財政に大きな負担となります。そのため、学校施設の整備にあたっては、国庫補助事業を最大限に活用し、財政負担の軽減を図ります。

5. 今後の新たな取組

(1) 更新計画

学校の目指すべき姿や施設の多目的化、他施設との複合化の検討も考慮しながら、関係部局と調整し、慎重に計画を進めていくことが重要になります。

(2) 地域利用の促進

学校施設は、良好な教育環境だけでなく、地域のまちづくりや生涯学習の核としての機能も求められています。そのため、学校施設が児童生徒の教育の場であることを第一に考えた上で、地域のさまざまな人が利用することを踏まえ、学校施設の利活用について、配慮する必要があります。また、関係部局と連携し、学校と地域の双方にとって良好な環境となるよう検討します。

(3) 学校施設の規模、配置計画等の方針

本市では、今後、「宮崎市の魅力ある学校づくりに向けた基本的な考え方」をとりまとめ、地域・家庭・学校が一体となって、学校のあり方について考えていくこととしています。

(4) 学校施設整備への PFI 手法の活用

今後、高額な事業費が必要となる学校施設整備においては、民間事業者の高い技術やノウハウ、アイデアなどを取り入れ、より費用対効果の高い取り組みを行うため、「宮崎市 PFI 導入の手引き」を参考に、民間資金等活用（PFI）方式の検討を行います。



宮崎市学校施設長寿命化計画（概要版）

発行：平成 31 年 3 月 宮崎市教育委員会

編集：宮崎市 教育委員会 学校施設課

〒889-1696 宮崎市清武町西新町 1 番地 1

TEL:0985-85-8604 FAX:0985-85-8600